

「コミュニティ」概念の移植と一般化

——地域社会研究所の啓蒙教育活動に着目して——

東京大学 渡邊 隼

1 目的

本報告の目的は、社会学をはじめとする学術界で研究されてきた「コミュニティ」という概念が、いかにして学術界から一般社会へと流通して、知識として一般化するに至ったのかを明らかにすることである。とくに本報告では、地域社会研究所の取り組みに着目して検討を行なう。第一生命保険相互会社（当時）によって1963年に設立された地域社会研究所では、研究者、官僚、自治体職員、財界人といった人びとが、戦後の日本社会における「コミュニティ」のあるべき姿を活発に議論するとともに、「コミュニティ」を一般社会に普及させようと試みていた。本報告では、地域社会研究所が「コミュニティ」という学術的な知見を一般社会に流通させるために行なっていた啓蒙教育活動を中心に検討する。

2 方法

戦後の日本社会に「コミュニティ」という考え方を普及させることを目的として、地域社会研究所は雑誌『コミュニティ』を刊行していた。本報告では、とくに1960年代の『コミュニティ』誌において「コミュニティ」がいかに論じられ、一般社会への流通が企図されていたのかを中心に検討を行なう。

3 結果

『コミュニティ』誌にみられる言説を検討した結果として、戦前から続く伝統的・封建的な地域共同体の弊害が批判的に語られていたこと、そのような地域共同体を克服して「コミュニティ」を形成するべきだという価値観が強調されていたことなどが明らかになった。さらに、奥井復太郎、福武直、磯村英一といった社会学者が、農村、都市、家族、青少年の問題といった観点から「コミュニティ」について啓発的に論じていたことが確認された。

4 結論

「コミュニティ」概念を一般社会に普及させることの意義や必要性が『コミュニティ』誌上で主張されるさいには、しばしば「民主主義」「民主化」「デモクラティック」といった言葉が付随していた。これは「コミュニティ」という概念が流通し、一般化するに至った過程にみられた特徴を示すのみならず、戦後の日本社会における民主化の内実という問題の探求においても重要な論点を提起するものと思われる。

文献

地域社会研究所, 1964, 『コミュニティ』1.

国民生活審議会, 1969, 『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』.